

火葬場まで「指定管理者」・民間任せ?

個人情報等の管理等問題

熊本市はこれまで直営で行っていた火葬場・式場を、「経費削減」を理由に指定管理者(民間)に任せる条例を議会に提案しています。民間業者の管理・運営では、「個人情報の管理」「火葬業務を担える業者は限定され、競争原理が働きにくい」「サービス低下」等の問題点が指摘されています。

熊本市の火葬料金は大人 6000 円、小人 4000 円ですが、無料としている自治体が約 3 割を占めるなど営利事業ではありません。政令市では、多くが直営や市が関与する財団・公益法人です。民間管理は、火葬場建設業者が中心です。火葬場にまで「効率化」を持ち込むべきではありません。

直営が主流
政令市における斎場運営状況

	都市名
直営	札幌市(里塚斎場)、さいたま市
	横浜市、相模原市、名古屋市
	京都市、大阪市、堺市、神戸市
	静岡市、岡山市、北九州市
	新潟市(新津、亀田、巻)
	浜松市(天竜、三ヶ日、春野、佐久間・水窪)
財団	福岡市(財ふくおか環境財団)
	川崎市(財川崎市保健衛生事業団・他)
民間	新潟市(青山、白根)、広島市
(指定管理)	浜松市(浜松、浜北、雄踏)

五福小学校プール冬季(10~5月)利用中止

五福小学校のプールは、一般公開され、年間約1万5千人の利用者があります。熊本市は、老朽化のため、温水プール維持には約3650万円の経費がかかるため、13年度から、冬場(10~5月)を中止し、夏場だけの一般開放とする条例を提案しています。年間を通し、健康づくりなどに利用され、親しまれている身近なプールの冬場利用を継続するべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 815

2012年9月2日

電話 328-2656

FAX 359-5047

日本共産党は「豪雨災害対策」等の意見書を提案

日本共産党は、「九州北部豪雨に関する河川整備の推進及び被災者支援制度の拡充」「消費税増税を実施しないこと」「衆議院比例定数削減に反対し政党助成金の廃止」を求める意見書を提案しています。(議案には、5名以上の賛同者が必要です)

「立野ダムの建設推進」「陸上自衛隊定員の増員と防衛予算の増額」を求める意見書を自民党提案

自民党は、北部九州豪雨災害を受け、「様々な治水対策案を検討したが、最も費用対効果が高く、短期間かつ環境に優しい対策が、現行の穴あき型の立野ダム」と立野ダム建設推進を求める意見書を提案。また、韓国大統領の竹島上陸や香港の民間団体が尖閣諸島に不法上陸したことや、大規模災害支援などを理由に、「陸上自衛隊員の増員と防衛予算の増額を求める」意見書案を提案しています。

日本共産党は、那須議員の一般質問でも、「ダムによらない河川整備や遊水地整備の促進等」を求めました。また、「尖閣諸島は日本固有の領土」との立場から、「冷静な外交努力での解決」を求めています。

【控室から】
いよいよの月議会開会

上野 みえこ

8月末、娘の高校は前倒しで早々に2学期が始まりました。夏休みも部活で毎日学校に行っていたので、同じようなものですが、学校が始まるとなんとなく気ぜわしく感じます。我が家の2階では、8月の盆明けに里帰りから戻ってきた孫がにぎやかに泣き声を上げています。子どもや孫に元気をもらって、私も2学期を頑張りたいと思います。

28日、国会では、11野党の申し入れにも耳を貸さず、民主党が1党だけで国会の定数削減法案を強行可決するという暴挙に出ました。民意を国会に届ける議会制民主主義の土台である選挙制度の改悪を1党だけで強行することは断じて許されません。国民の過半数の反対を押し切って消費税増税を強行し、さらに民意を踏みにじる今回の民主党の暴挙は厳しく問われなければなりません。27日、市議会も開会しました。国民不在の国の悪政のもとで、住民のいのち・暮らしをどう守っていくのか、市政の役割はますます大きくなっています。9月議会には、7月の豪雨災害の復旧・復興関連を中心にした補正予算や昨年度の決算審査が付託されています。みなさんの声をしっかりと届けていきたいと思っています。

事業仕分け傍聴記～日本共産党市議団事務局廣瀬まさみ

8月25日、26日に市役所14階ホールで開催された事業仕分けを傍聴した廣瀬さんから、事業仕分けの問題点などの「傍聴記」が寄せられました。

【児童育成クラブ管理運営事業】

現在、全92小学校のうち73校に設置され、常時4000人以上の児童が利用しており、働く保護者にとっては必要不可欠な事業です。

多様化、複雑化するニーズの中で、指導員の問題では、希望者が減少し不足しつつあることや、労働環境の改善や負担軽減、また資質向上のための専門指導員の拡充など、建設的な論議が行われました。しかし、保護者の就労時間に合わせて開設時間の延長を検討するなど前向きな一方で、その分受益者負担も大きくするべきである（利用者の費用負担増）など、問題点も残りました。

【奨学金貸付事業】

平成23年度の貸付者は356人、貸付金額は158,928千円で、返還金収納率は81.9%となっています。昨今の経済不況による、今後の返還金の滞納増加についての論議が行われました。「貸付金を減らす」、「専門業者に委託してでも取り立てを強化する」などの意見が評価委員から出されたことに驚きました。

経済的な理由で修学が困難な市民を、事業の目的である「社会に貢献し得る人材」として育成するためには、現在の「貸与型」ではなく「給付型」の制度に切り替え、応援していくことこそ必要なのではないでしょうか。

【資源持ち去り対策事業】

市が行政回収すべき古紙類や資源物を持ち去られることで、市民の分別意識や排出意欲が低下するなどの理由で評価対象とされています。平成23年度は、市民からの通報265件、口頭注意821件、警告書24件、禁止命令6件（告発1件）となっています。

今後の取締強化の具体策として、市からはパトロールの人員を増やすなど拡充の方向性が示されました。これを受け、評価委員からは低所得者対策との連携が必要ではないかと提案され、共感しました。



第4回生活保護問題 議員研修会報告～ 益田牧子

「分かる喜びは生きる力」 中学3年生に寄り添う「教育支援事業」

貧困からの孤独死・孤立死の一方で、芸能人の母親への生活保護受給を機にした「生活保護バッシング」が強まっている中、8月24、25日、さいたま市で開催された「第4回生活保護問題議員研修会」に参加しました。

感動的だったのは、埼玉県で2年前から始まった「アスポート支援事業」報告～貧困の連鎖を防止するために、生活保護受給の中学生への高校受験などを支援する無料学習教室でした。特別養護老人ホームの食堂などを借り、支援員57名、大学生・退職教員など570人のボランティアでマンツーマン指導。家庭訪問を繰り返し、現在760人を家庭訪問や15カ所の教室で支援中です。子どもたちの2割に引きこもりの経験があり、小学3年生程度からの復習が必要とのことでした。「小学3年生で授業が分からなくなり、中学3年生になった子どもが、アスポートに出会い、分かる喜びを知り、生きる自信・力を得て進学。ボランティアとして参加している」「分からないことを聞けることが、社会人としても決定的に重要であり、生き延びることができる」との実践報告が印象に残りました。（熊本市でも、国の補助事業として、10月からスタートします）

不正受給予防には、ケースワーカーの量・質強化を!

京都市のケースワーカーOBで、花園大学社会福祉学部教授からは、「生活保護の要件は、収入要件、資産要件などの2つであり、扶養は保護の開始条件ではない。扶養義務を強調することは、保護申請時の新たな「水際作戦」となり、保護抑制に働き、救済できなくなる人が増加することは必至。不正受給は金額では0.3%。高校生のアルバイト収入の未申告や年金の未掌握など、多くが予防可能。悪質な不正受給には厳正に対応すべきだが、そのためにも、ケースワーカーの質の向上と十分な配置が不可欠」との指摘がありました。

